

「NEDO 事業間の関連分析調査」

公募説明会資料
2022年2月14日（月）

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

評価部

本日のアジェンダ



- 1 調査の背景・目的
- 2 調査内容
- 3 調査期間・予算額
- 4 応募
- 5 審査
- 6 留意事項とスケジュール
- 7 問い合わせ

※本公募説明資料は、NEDOのHPに掲載している公募関連資料の補足として説明するものです。
公募の詳細については、NEDOのHPをご確認ください。

https://www.nedo.go.jp/koubo/BF2_100070.html

1. 調査の背景・目的

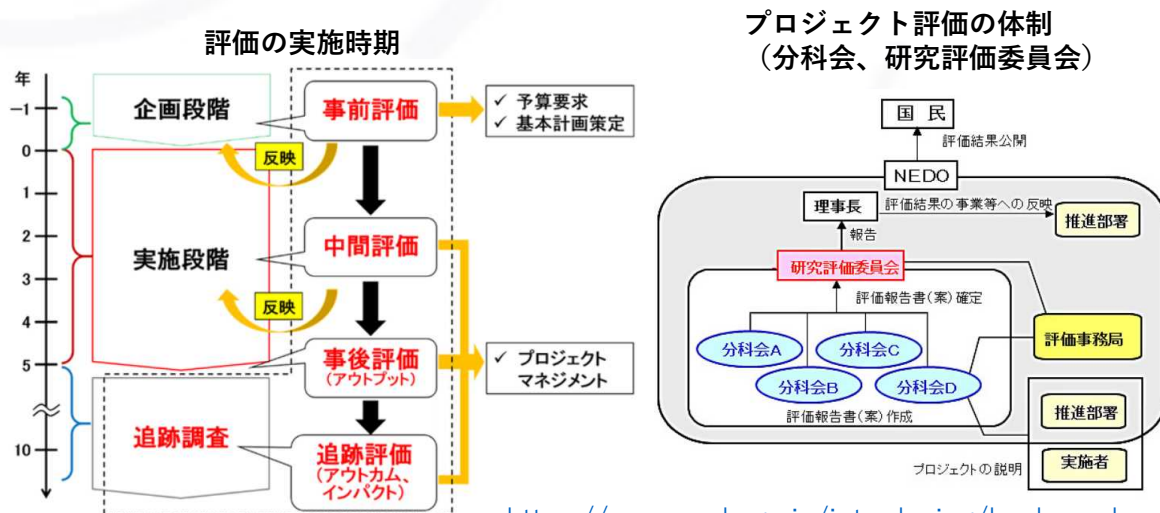


背景

NEDOではマネジメントを実施している事業に関して、普段の業務改善に資するべく、評価を実施している。評価はその実施時期に応じて、事前・中間・事後・追跡評価に大別される。評価の基本的な設計は『国の研究開発評価に関する大綱的指針』に基づいている。2023年度から新しくNEDOの第5期中長期計画が始まることから、『大綱的指針』で導入された『プログラム評価』等を参考に、より効率的・実効的な基本的な概念設計の検討を実施している。

目的

本調査は、2021年度・2022年度にNEDOがマネジメントを行う事業等を例示として、マッピングを作成する等、事業間の関連について分析を行い、見直し検討の一助とすることを目的とする。



NEDO HPの事業一覧ページ



https://www.nedo.go.jp/introducing/kenkyuu_houkoku_index.html

<https://www.nedo.go.jp/activities/bumonbetsu.html>

1. 『大綱的指針』の概要・改訂の方向性

■ 『国の研究開発評価に関する大綱的指針』
 国の研究開発評価について基本的な方針を示したものであり、研究開発に適した効率的で質の高い評価が行われ、優れた研究開発が効果的・効率的に行われることを目指すもの。

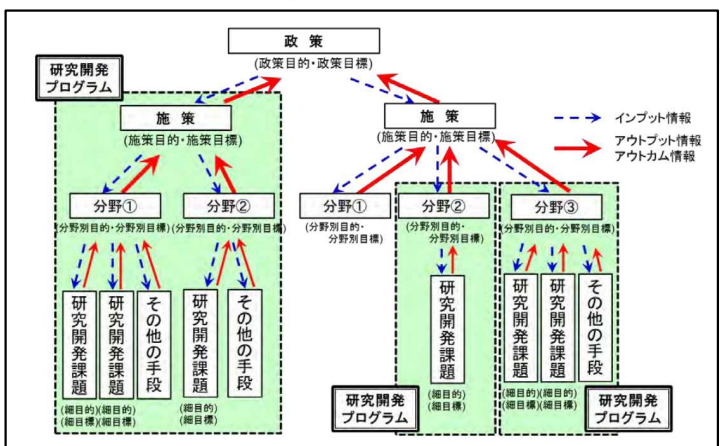
実効性のある『研究開発プログラムの評価』のさらなる推進

『研究開発プログラム』とは

研究開発が関連する政策・施策等の目的に対し、それを実現するための活動のまとめ

『研究開発プログラム』の評価

推進主体等によって作成される『道筋』の妥当性やアウトカム目標の達成状況、プロセスの有効性・効率性を確認し、プログラムの改善・立案のための示唆を得る。



アイデアの斬新さと経済・社会インパクトを重視した研究開発の促進

挑戦的な研究開発の評価

直接的な成果のみならず、ノウハウや失敗要因の知見、副次的成果や波及効果、全体として得られた成果の大きさ等も積極的に評価する。

実施期間の長い研究開発の評価

一定期間ごとの中間評価の実施等により、達成状況、進捗状況の把握を容易にし、目標の再設定や計画変更を検討する。

研究開発に応じた評価項目・評価基準の設定

研究開発の目的・目標や、『道筋』における位置づけを踏まえて評価項目・基準を設定する。

研究開発評価に係る負担の軽減

政策評価等との整合

実効的な評価のために、政策評価法等と整合的に評価実施する。

評価結果の活用・共有

評価結果の適切な活用を図り研究開発の効果的・効率的な推進に寄与し、次の段階の政策・施策等に反映するとともに、形骸化した評価を避ける。

評価のための資源の確保

実効性あるPDCAの確立に向け、人・予算・データベース等の資源を確保する。

1. イノベーション小委員会研究開発改革WGでの議論



- 昨今の技術・社会課題等を踏まえた、評価を含む国の研究開発事業の在り方については2020年春から2021年秋にかけて産業構造審議会イノベーション小委員会において議論が重ねられており、昨年10月、小委員会の下に研究開発改革WGが設置され、経産省の実施する研究開発プロジェクトの在り方等について議論がされているところ。
- WGで提示される方向性は『経産省実施の研究開発事業の中で速やかに適用』していくとともに、『NEDOについては、現中長期目標期間が2022年度で終期を迎えることから、次期中長期目標の策定に当たって、これらの対応の方向性を踏まえて検討すべきである』。
- 1月27日の第4回WGのなかで中間とりまとめ案が附議され、現状認識と今後の取組について議論。

評価に関する現状認識

技術起点の評価から価値起点の評価へ

- ・進捗管理のみならず、研究開発によって実現させる価値に注目した評価体系にシフトさせ、評価疲れにならない評価体制の構築が必要。
- ・社会実装をにらみ、人文・社会科学の専門家の参画も検討する必要。

重複解消・連携強化

- ・『NEDOにおいては、プロジェクトを将来像ごとに束ねた評価を実施していないため、プロジェクト評価相互の連携を図る役割を果たす評価が実施されていない』。

評価と資源配分の連動

- ・活性化・効率化を目指し、評価の各プロセスと予算編成の連動性を高め、アジャイルに事業が実施される仕組みを構築する必要。

今後の取組

ナショプロの評価項目・基準を価値起点に転換

- ・真に社会課題解決につながる事業なのか、外部環境を踏まえて継続の必要性がある事業なのかといった価値起点の評価にするため、評価項目・基準を改定。
- ・技術開発の進捗・達成度が中心になっていた従来の評価基準を、将来像実現に向けた重要度や想定される社会的インパクト等を環境変化に応じて最適な視点で検証するよう軸足を移す。

プログラム・プロジェクト・テーマに対応した階層的な体制の構築

- ・ビジョンや技術分野ごとのプログラムに束ね、それを構成する各プロジェクト等の各階層の評価の役割分担を明確化し、事業の全体最適化に向けた体制を構築。

OODAループ構築に向けた評価時期等の見直し

- ・事前・中間・事後・追跡の各評価結果を予算編成プロセスに適時フィードバックし、アジャイルに資源配分・開発計画に反映する。
- ・PDCAサイクルからOODAループへの転換（Observe, Orient, Decide, Act）。

2. 調査内容



- 調査対象は主に交付金事業とし、(1)から(4)の分析・考察を行っていただきます。
試行的な分析・考察をもとに、NEDOの評価制度検討の参考となる取りまとめを提示していただきます。

(1) 分析方法の事前検討

分析を本格的に行う前の検討から得られる**事業間の関連性および検討結果から想定される評価制度について、事前の検討を行う**。この過程で、分析に必要な情報を選定する。

(2) NEDO事業一覧の作成

事前検討に基づき、事業の上位政策・戦略、アウトプット・アウトカム目標等の情報を整理する。
整理した情報を一覧としてまとめ、検索可能かつ今後追加・編集可能な形式とし、操作指南書をまとめる。(Excel、Access等)
一覧にまとめる際は、(3)および(4)の試行的な分析・考察の結果を利用する。

(3) 試行的分析

複数の分類手法で事業間の関連について分析を行い、**試行的なグルーピングのもとでマッピング案等を複数提示する**。
分析結果は可視化するとともに、結果の補足説明を文書で示す。

(4) 試行的考察

(3)の試行的な分析結果を用いて、NEDOの今後の評価制度検討の一助となる、**事業間の連携および技術分野の情勢等について試行的な考察を行う**。考察の結果は文書で示す。

3. 調査期間・予算額

調査期間・予算額

- **調査期間**
NEDOが指定する日から2022年6月30日まで
- **予算額**
2,000万円以内

報告書

- **提出内容・提出時期**
2021年度終了時には中間調査報告書、2022年度には所定の期日までに調査報告書を提出。
記載内容は「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って作成。
- **提出方法**
NEDOプロジェクトマネジメントシステムにより、電子媒体にて提出。
- **打合せ**
調査の進捗状況は、NEDOの求めに応じて、月2回程度で随時報告。

※成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き：<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

4. 応募



応募資格等

■ 応募資格

次のa.からc.までの全ての条件を満たすことのできる、単独ないし複数で受託を希望する企業等。

- a. 当該技術又は関連技術についての調査／事業実績を有し、かつ、調査／事業目標の達成及び調査／事業計画の遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- b. 当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金等について十分な管理能力を有し、かつ情報管理体制等を有していること。
- c. N E D O が調査／事業を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。

■ 提案書の受理

提案書類を受理した場合は、提案書類の受理を提案者にメールにて通知します。

■ 留意事項

- 提案書は日本語で作成してください。
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- 提案書に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。
- 受理後であっても、応募要領の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。

※詳細は、公募要領・提案書類様式に記載しておりますので、ご確認ください

4. 応募



提出書類

提案書1部と、そのほか添付書類を提出してください。

提出書類は、全てPDF形式とし、ひとつのzipファイルにまとめて提出してください。

■ 添付書類

提案書類には、次の資料又はこれに準ずるものを添付してください。

1. (会社経歴書 (NEDOと過去1年以内に契約がある場合を除く))
2. 直近の事業報告書及び直近3年分の (原則、円単位：貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書)
※なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出を求める場合があります。
3. NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票及び対応エビデンス (別紙2)
4. NEDOが提示した契約書 (案) (本公募用に特別に掲載しない場合は、標準契約書を指します) に合意することが提案の要件となりますが、契約書 (案) について疑義がある場合は、その内容を示す文書を添付してください。
※調査委託契約標準契約書：<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>
5. 提案書類は、日本語で作成していただきますが、提案者が外国企業等であって、提案書類を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写しを添付してください。

提出期限・提出先

■ 提出期限

2022年2月25日 (金) 正午

■ 提出先

Web入力フォームから、必要情報の入力と提出書類のアップロードを行ってください。

※Web入力フォーム：<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/oi3gjg3lj4gs>

5. 審査



■ 審査

以下の審査基準に基づき提案書類を審査します。

なお、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられませんのであらかじめ御了承ください。

■ 審査基準

- a. 調査の目標がN E D Oの意図と合致していること。
- b. 調査の方法、内容等が優れていること。
- c. 調査の経済性が優れていること。
- d. 関連分野の調査等に関する実績を有すること。
- e. 当該調査を行う体制が整っていること。
- f. 経営基盤が確立していること。
- g. 当該調査等に必要な研究員等を有していること。
- h. 委託業務管理上N E D Oの必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。

6. 留意事項とスケジュール



留意事項

■ 契約及び委託業務の事務処理等について

新規に調査委託契約を締結するときは、最新の調査委託契約約款を適用します。また、委託業務の事務処理は、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。委託業務事務処理やプロジェクトマネジメントに関する一連の手続きについては、NEDOが運用する「NEDOプロジェクトマネジメントシステム」を利用していただくことが必須になります。

なお、利用に際しては利用規約 (<https://www.nedo.go.jp/content/100906708.pdf>) に同意の上、利用申請書を提出していただきます。

※そのほかの留意事項は公募要領をご確認ください。

スケジュール

2月7日：公募開始

2月14日：公募説明会

2月25日 正午：公募締め切り

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。

公募期間を延長する場合は、NEDOウェブサイトでお知らせいたします。

3月上旬（予定）：審査・採択決定

7. 問い合わせ



本公募に関するお問い合わせは、下記までメールにてお願いします。
審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。
なお、お問い合わせの内容に応じて、公平を期すために回答を本公募のウェブ
サイト上に公開する場合があります。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
評価部 塩入、中森、小林、木下、内田
E-MAIL : nedo_eval@nedo.go.jp

関連資料は公募ページをご参照ください。
https://www.nedo.go.jp/koubo/BF2_100070.html